

計画策定に係るアンケート調査の概要について

計画策定に係るアンケート調査の概要について

1 調査目的（総論）

要介護・要支援認定を受けていない方、認定を受けサービスを利用している方のほか、介護保険サービス事業者の方、医療機関の方に、高齢者の生活状況や施策、取組等に関して意向や実態等を把握し、計画策定のための基礎的な情報を得ることを目的に実施します。

2 調査の全体構成

調査は、対象者を「高齢者等」、「介護保険サービス事業者」、「医療機関調査」の3つに区分し、対象ごとに実施する以下の調査で構成します。

対象	属性	一般高齢者	要介護・要支援認定者
高齢者等		調査1 一般高齢者調査	
		調査2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	
			調査3 在宅介護実態調査
		高齢者生活状況調査	
介護サービス事業者		調査4 介護保険サービス事業者調査	
医療機関		調査5 医療機関調査	

【参考】令和4年度調査からの変更点

- 7種に分かれていた調査を統合し、5種としました。
- 別途実施していた「生活状況調査」の結果の一部を、施策の検討に活用することとしました。

3 調査の時期

- 「高齢者生活状況調査」は、本年9月頃に、その他の調査は11月頃に実施する予定です。
- 調査期間は、いずれも3週間程度を予定します。

4 アンケート調査結果の活用

調査結果は、年齢や性別、介護認定の有無などごとにクロス集計し、それぞれの属性や認知症施策・介護予防などのテーマに応じたニーズや課題の把握・分析を行います。

調査結果は、ホームページ等で市民に公表し、関係機関とも共有します。そうして、市民、関係機関等と納得性の高い計画を協同で策定するのに役立てます。

5 各種調査の概要

高齢者等実態調査

以下の調査から高齢者や事業者等の実態やニーズ、課題を把握します。

●前回調査からの変更点（共通）

- ・コロナに関する設問の削除
- ・類似する設問の整理（設問数の削減）

調査1 一般高齢者調査

(1) 目的

要介護又は要支援認定を受けていない高齢者の意識、生活実態、介護予防・健康づくりの取組状況や社会参加活動への参加状況を把握します。

(2) 対象者

要介護・要支援認定を受けていない第1号被保険者（65歳以上の者） 1,000人

(3) 主な調査項目

- ・日頃の生活（就労状況など）
- ・健康管理（食事、体調維持の取組など）
- ・医療や介護（かかりつけ医の有無など）
- ・生きがい（通いの場への参加意向など）
- ・認知症（認知症状の有無、認知症サポーターの認知度など）
- ・高齢者虐待（虐待の理解度など）
- ・高齢者を支えるしくみ（これからの高齢者サービス、地域で必要なことなど）

(4) 変更を検討する事項

- ・新たな項目の追加

働いている理由、SNSの利用、フレイル・フレイルチェックの認知度、スポーツ経験、認知症に対する考え方、虐待の通報先

(5) 調査方法 郵送

調査2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（国調査）

(1) 目的

比較的自立度の高い高齢者に対し、要介護状態となるリスクや生活状況等を把握します。

(2) 対象者

介護予防・日常生活支援総合事業の対象者・要支援認定を受けている第1号被保険者 1,000人
要介護認定を受けていない第1号被保険者 1,000人 計2,000人

(3) 主な調査項目

- ・家族や生活の状況
- ・身体機能の状況
- ・食事
- ・毎日の生活
- ・地域活動
- ・助け合い
- ・健康管理、予防
- ・認知症

(4) 変更を検討する事項

- ・新たな項目の追加

SNSの利用、フレイル・フレイルチェックの認知度、eスポーツの経験認知症に対する考え方

(5) 調査方法

郵送

計画策定に係るアンケート調査の概要について

調査3 在宅介護実態調査（国調査）

(1) 目的

要介護・要支援認定を受け、主に在宅で生活する高齢者に、在宅での介護の状況を調査し、「適切な在宅生活の継続」、「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するのに必要な情報を把握します。

(2) 対象者

在宅で生活をしている要介護・要支援認定を受けている第1号被保険者 1,000人

* A票・B票からなり、A票は高齢者本人、B票はその主な介護者を対象とした設問

(3) 主な調査項目

A票 ・家族等による介護の頻度 ・在宅生活継続のために必要な支援、サービス

B票 ・介護者の勤務形態 ・働き方の調整の状況 ・勤務先からの支援

(4) 変更を検討する事項

- ・「介護者支援」を重要な事項と捉え対象者を幅広く選定
- ・新たな項目の追加
- 介護者の健康状態（B票）

(5) 調査方法

郵送

調査4 介護保険サービス事業者調査

(1) 目的

介護保険サービス事業者の今後の事業展開、市への意見、意向等を把握します。

(2) 対象者

市内介護サービス事業者 100件程度

(3) 主な調査項目

- ・サービスの提供状況（サービス種別、職員数など）
- ・事業の運営状況（人材確保・離職防止の取組、医療機関との連携など）
- ・サービスの質の向上への取組（課題、総合事業サービスの提供、ICT機器等の活用状況など）
- ・職員の処遇（処遇改善策など） ・地域生活の課題（地域課題など）
- ・災害時等の対応（BCPの作成状況など） ・市への要望（保険者へ望むことなど）

(4) 変更を検討する事項

- ・新たな項目の追加
- 職員の就職・離職状況、外国人人材の活用、処遇改善加算の状況、災害時の対応

(5) 調査方法

WEB

調査5 医療機関調査

(1) 目的

医療機関から見た在宅療養支援や認知症施策の実態や課題を把握します。

計画策定に係るアンケート調査の概要について

(2) 対象者

市内医療機関 200件程度

(3) 主な調査項目

- ・医療機関の現況 ・在宅医療の取組状況 ・医療と介護の連携 ・看取り ・ACPの実践
- ・大規模災害での対応、連携の課題 ・身寄りのない高齢者について

(4) 変更を検討する事項

- ・新たな項目の追加

医療と介護の連携状況 在宅療養推進センターの認知度 震災時や災害時での高齢者支援で課題だと思うこと

(5) 調査方法

WEB

高齢者生活状況調査

(1) 目的

75歳以上の高齢者の要介護・要支援状態になるリスクや生活状況、心身の状況等を把握します。本来的な目的は、この調査によって得た地域の実態を、地域包括支援センターや民生・児童委員らとも共有し、地域の見守りやフレイル予防事業へのつなぎに活用します。

また、これまで計画策定のための調査とは別に実施していましたが、本調査の結果は、今後の施策を検討する上でも有用なものであることから、高齢者等実態調査と一体的に実施します。

(2) 対象者

要介護・要支援認定を受けていない75歳以上の高齢者 18,000人

(3) 主な調査項目

- ・生活状況 ・運動習慣 ・栄養状態 ・外出頻度 ・認知機能 ・認知症に関することなど

(4) 調査方法

郵送